

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災海域における種苗放流支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成24年3月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県で緊急に必要な放流種苗を効率的に行うため、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握し、種苗放流の課題に対応した種苗放流計画や棲息環境の整備計画の策定を行うとともに、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流尾数の確保及び放流種苗の棲息環境の整備を図る。 (補助率:定額、1/2、2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,054	1,393	2,104	1,740	
		補正予算	2,161	▲ 1,091	▲ 270	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 300	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,861	963	1,123	2,104	1,740	
	執行額		363	575	1,001	-	-	
執行率(%)		19.5%	59.7%	89.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (34年度)
	主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量		成果実績	千トン	1,665	1,572	1,532	-
			目標値	千トン	1,837	1,717	1,720	1,739
			達成度	%	91	92	89	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①種苗放流尾数	活動実績	百万尾	290	381	403	-	
		当初見込み	百万尾	189	188	382	404	
	②棲息環境整備箇所数	活動実績	箇所数	-	15	17	-	
		当初見込み	箇所数	-	28	28	5	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
(1)単位当たりコスト=25実績額(放流費)/(放流尾数)		単位当たりコスト	円/尾	1.3	1.4	2.3	1.6	
		計算式	百万円/千尾	363/290,000	523/381,000	936/403,000	651/404,000	
(1)単位当たりコスト=25実績額(整備費)/(箇所数)		単位当たりコスト	円/箇所	-	500,000	2,000,000	14,000,000	
		計算式	百万円/箇所	-	8/15	34/17	70/5	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	被災海域における種苗放流支援事業	2,104	1,740	各県の要望を踏まえ、減額した。				
計	2,104	1,740						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、被災により壊滅的な打撃を受けた地域の水産業復興を図るもので、早急な復興のため、国費を投入し、集中的な事業により目的を達成する必要がある。また、本事業は、壊滅的な打撃を受けた地方自治体や民間への復興支援事業であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。漁業者がさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠のものであり優先度が高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先については東日本大震災で被害を受けた道県が対象のため妥当。資金の流れとしては県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係については、被災の状況により、補助率を設定しており、妥当なものとなっている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、事業費換算すると3.5円(2.3円×3/2(補助率を考慮))となり、放流数の多いサケ種苗の単価(3.2円)と同程度であり、妥当なものとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については、各栽培漁業協会や漁協から出された要望を元に県がとりまとめて、支出しており、合理的である。また、費目や使途については、被災地の水産業の復興のための事業に限定されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	25年度に不用が発生したことについては、被災地においては放流適地のガレキ撤去作業がほぼ完了したものの、漁港施設や種苗生産施設の復興が十分でないため、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行える状況になっていないこと等の理由によるもの。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしており実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、25年度、見込み382百万尾に対し、実績が403百万尾となり、見込みを上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果としては、福島県は施設が被災しているがヒラメ、アワビの種苗放流が行われた他、次年度以降の放流種苗の確保のため他の生産施設での委託生産、岩手県においては青森県で産卵した卵を、秋田県で飼育した後、自県へ放流する取り組みを実施した。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は水産復興マスタープランに基づいて実施しており、当面は27年の年限を切っており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。 ・被災地では復興のためのさまざまな経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出することは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり優先度が高い 具体的な活用の成果として、種苗放流はさけが398,815千尾、ひらめ912千尾、あわび964千尾、うに2000千尾を5県で放流し、生息環境の整備については17箇所2県で取り組んだ。 ・本事業の執行率については、まだ十分ではないものの、前年度より向上してきている。25年度に不用が発生したことについては、復興施策の進捗に応じて本事業のニーズが高まっているものの、地域により復興状況に差があるため、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行う状況になっておらず、放流用種苗を確保することもまだまだ困難であり、計画通り実施出来なかったことによるもの。26年度以降においては、より復興施策の進捗状況も好転していくことから、本事業のニーズが高まり、執行率もさらに向上することが想定される。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・不用への改善策は、供給県となる他地域への増産の要請と協力をお願いし、ガレキ撤去が行われた地域について、出来るだけ早く生息環境を整えるため、必要な検討を速やかに実施し、地元の要望に応えることとする。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	被災県における放流尾数の確保を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 り 状 通	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0388)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 300百万円 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	84	平成25年	115

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,123百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
1,001百万円

【補助】

【特定】

C 太平洋北海域栽培漁業推進協議会
30百万円

①種苗放流の課題に対応した種苗放流事業計画の策定。

【特定】

A 5県
971百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

【1村90団体】

B 市町村
栽培漁業協会
漁協・生産組合等
971百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.岩手県			B.(社)岩手県さけます増殖協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	サケ種苗購入費	366	需用費	サケ稚魚購入費	366
需用費	ウニ種苗購入費補助金	36	備品購入費	親魚畜養用スクリーン、クレーン付きトラック、ポンプ、運搬設備等	49
需用費	アユ種苗購入費	44			
需用費	ヒラメ種苗生産消耗品等購入(塩ビパイプ、酸素分散器等)	9			
需用費	アワビ種苗生産消耗品等購入(万丈カゴ、血液反応版等)	7			
委託費	アワビ種苗生産委託	96			
委託費	ヒラメ種苗生産委託	10			
備品費	アワビ種苗生産関連機器整備費(活魚移送ポンプ、フォークリフト等)	16			
備品費	サケ種苗生産機器等購入費(親魚移動用スクリーン、水中ポンプ等)	49			
研修費	職員派遣費	7			
委託費	サクラマス種苗生産委託	1			
備品費	ヒラメ種苗生産機器購入(万能投影機、活魚タンク等)	19			
備品費	アワビ種苗生産機器購入(電子秤、波板洗浄機等)	10			
活動費	アワビ、アユの生息環境整備一式	33			
計		705	計		415
C.太平洋北海道栽培漁業推進協議会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	内水面魚種の放流調整	3			
旅費	会議開催、放流立ち会い等	3			
賃金	事務局経費・マッチング作業等職員雇用費	23			
役務費	茨城県平磯地区潜水調査	1			
計		30	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	705	特定	-
2	茨城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	87		
3	宮城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	86		
4	福島県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	62		
5	青森県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	29		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県さけ・ます増殖協会	被災した岩手県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	415		
2	(社)岩手県栽培漁業協会	被災した岩手県のヒラメ、アワビ、ウニ資源の緊急回復にかかる取組	89		
3	茨城県栽培漁業協会	被災した茨城県のヒラメ、アワビ資源の緊急回復にかかる取組	65		
4	内水面漁業協同組合	被災した福島県のアユ資源の緊急回復にかかる取組	39		
5	福島県栽培漁業協会	被災した福島県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	27		
6	福島県鮭増殖協会	被災した福島県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	18		
7	北海道栽培漁業振興公社	被災した宮城県のアワビ資源の緊急回復にかかる取組	18		
8	北上追波漁業協同組合	シジミ稚魚購入費に係る負担金	16		
9	茨城県内水面漁業協同組合連合会	被災した茨城県のアユ資源の緊急回復にかかる取組	14		
10	青森県栽培漁業協会	被災した宮城県のヒラメ資源の緊急回復にかかる取組	11		

C. 太平洋北海域栽培漁業推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平洋北海域栽培漁業推進協議会	マッチング作業等職員雇用費、賃金、事務局経費、内水面魚種放流調整委託、茨城県平磯地区潜水調査	30	特定	-